

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂本 裕二
 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,738	△11.3	△87	—	△70	—	△42	—
26年3月期第1四半期	1,960	△4.1	△25	—	6	36.8	△0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△20.83	—
26年3月期第1四半期	△0.13	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,067	4,334	71.4	2,102.38
26年3月期	6,343	4,407	69.5	2,138.16

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 4,334百万円 26年3月期 4,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,500.00	—	15.00	1,515.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末における配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,876	△2.5	△36	—	5	△86.0	0	—	0.00
通期	8,343	△4.8	158	△41.6	250	△33.7	145	△35.6	70.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月31日付けで、(株)サイケイとの間で事業の譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。このため業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,061,600 株	26年3月期	2,061,600 株
27年3月期1Q	100 株	26年3月期	100 株
27年3月期1Q	2,061,500 株	26年3月期1Q	2,061,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、為替の安定的な推移を背景に、輸出産業を中心とした企業の業績改善など景気回復傾向が続きました。しかしながら、国内での消費全般の基調としては、輸入原材料の高騰や物価上昇への懸念、消費税増税に伴う今後の影響の不安もあり、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

カー用品市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が、タイヤ・ホイールをはじめ主要商品群の売上に影響し、加えて新車販売台数の減少によりナビゲーション等の販売低迷があったことにより、厳しい状況を強いられました。

この様な環境において当社は、来店客数向上への取り組みとして、社内での顧客管理プロジェクトや社内研修を通して接遇の強化と、「オートボックスポイントアップ会員」の新規獲得の推進に注力し、また、車検・整備とともに板金・塗装サービスの顧客確保に注力し、ピットサービス部門の業容拡大を積極的に進めてまいりましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を大幅に受け、タイヤ・ホイール部門の売上が前年同期比21.1%減、カーエレクトロニクス部門は同14.2%減となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,738,581千円(前年同期比11.3%減)、営業損失87,492千円(前年同期は営業損失25,930千円)、経常損失70,493千円(前年同期は経常利益6,525千円)、四半期純損失42,950千円(前年同期は四半期純損失271千円)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	480	24.6	481	27.7	1,982	22.6
タイヤ・ホイール	430	22.0	340	19.6	2,307	26.3
車内用品・車外用品	321	16.4	296	17.0	1,559	17.8
カーエレクトロニクス	321	16.4	276	15.9	1,231	14.1
カースポーツ	153	7.8	153	8.8	599	6.8
オイル・バッテリー	145	7.4	133	7.7	668	7.6
自動車	91	4.7	42	2.4	357	4.1
その他	14	0.7	15	0.9	56	0.7
合計	1,960	100.0	1,738	100.0	8,762	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ275,651千円減少し6,067,584千円(前期比4.3%減)となりました。

これは主に、商品及び製品91,253千円の増加に対して、現金及び預金253,154千円及び売掛金82,706千円の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ201,885千円減少し1,733,532千円(前期比10.4%減)となりました。

これは主に、買掛金108,042千円の増加に対して、前受金67,108千円、未払法人税等164,431千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)32,178千円の減少等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ73,765千円減少し4,334,051千円(前期比1.7%減)となりました。

これは主に、四半期純損失42,950千円の計上及び配当金の支払30,922千円等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成26年7月31日付けで、(株)サイケイとの間で事業の譲受けに関する基本合意書の締結を行ったことから、今後の業績見通しにつきましては現在精査中であるため確定次第、速やかにお知らせいたします。

なお、基本合意書の内容につきましては、6ページに記載の「重要な後発事象」及び本日公表の「事業の譲受けに関する基本合意のお知らせ」を御参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,537	1,785,382
売掛金	444,171	361,465
商品及び製品	873,293	964,546
その他	343,991	337,112
流動資産合計	3,699,993	3,448,507
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	605,170	593,732
土地	422,678	422,678
その他(純額)	306,958	317,557
有形固定資産合計	1,334,806	1,333,968
無形固定資産	69,854	68,485
投資その他の資産		
差入保証金	916,598	904,915
その他	321,981	311,706
投資その他の資産合計	1,238,580	1,216,622
固定資産合計	2,643,241	2,619,076
資産合計	6,343,235	6,067,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,683	420,726
1年内返済予定の長期借入金	128,712	121,632
未払法人税等	168,641	4,210
賞与引当金	156,250	142,002
ポイント引当金	30,714	28,566
その他	390,674	303,914
流動負債合計	1,187,675	1,021,051
固定負債		
長期借入金	260,872	235,774
退職給付引当金	301,336	302,574
資産除去債務	62,327	62,668
その他	123,206	111,464
固定負債合計	747,742	712,481
負債合計	1,935,418	1,733,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,412,087	3,338,215
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,407,752	4,333,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	171
評価・換算差額等合計	64	171
純資産合計	4,407,817	4,334,051
負債純資産合計	6,343,235	6,067,584

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,960,037	1,738,581
売上原価	1,097,093	942,926
売上総利益	862,944	795,654
販売費及び一般管理費	888,874	883,147
営業損失(△)	△25,930	△87,492
営業外収益		
受取利息	2,875	2,883
受取手数料	10,015	7,801
受取協賛金等	14,871	303
その他	9,470	7,810
営業外収益合計	37,233	18,798
営業外費用		
支払利息	2,030	1,609
固定資産除却損	2,381	144
その他	364	45
営業外費用合計	4,777	1,799
経常利益又は経常損失(△)	6,525	△70,493
特別利益		
受取保険金	—	13,002
特別利益合計	—	13,002
特別損失		
災害による損失	—	6,071
特別損失合計	—	6,071
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,525	△63,561
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,500
法人税等調整額	5,296	△22,111
法人税等合計	6,796	△20,611
四半期純損失(△)	△271	△42,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

事業譲受の基本合意書の締結

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議により、(株)サイケイとの間で平成26年9月1日を事業譲受日とする事業譲渡に関する基本合意書を、平成26年7月31日付で締結しました。

事業譲受の概要は次のとおりであります。

(1) 事業譲受先の概要

- ① 名称 株式会社サイケイ
- ② 所在地 埼玉県所沢市
- ③ 代表者の氏名 代表取締役 齋藤 英昭
- ④ 資本金の額 5千万円
- ⑤ 事業の内容 オートバックスフランチャイズ店事業（カー用品の販売及び取付サービス等）

(2) 事業譲受の目的

当社は、株式会社オートボックスセブンをチェン本部とするオートバックスフランチャイジーとして、主に埼玉県を基盤に、カー用品の販売及び取付けサービス等の店舗12店を展開しており、また、譲渡会社である株式会社サイケイも、埼玉県を基盤として同事業の店舗5店を展開しております。

この度、当社の新規出店を軸とした成長戦略の一環として、事業の更なる拡充を図るため、同社の3店舗の譲受について基本合意書を締結するに至りました。

なお、本件については、株式会社オートボックスセブンの許諾を得ております。

(3) 事業譲受の基本合意内容

① 譲受事業の内容

株式会社サイケイが運営するオートボックス入間店、オートボックス川越バイパス店及びオートボックス狭山店のオートバックスフランチャイズ店事業（カー用品の販売及び取付サービス等）の譲受を行う予定であります。

なお、上記譲受対象店舗の従業員については、原則受け入れる予定であります。

② 譲受ける資産及び負債

譲受店舗の固定資産及び流動負債等を予定しておりますが、現時点においては未確定であります。

③ 譲受価額及び決済方法

両社協議のうえ決定する予定であり、現時点においては未確定であります。

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点においては未確定であります。

⑤ 日程

基本合意書締結	平成26年7月31日
事業譲渡契約書締結	平成26年8月31日（予定）
事業の譲受け期日	平成26年9月1日（予定）